



# 総合的リスクマネジメントセミナー2021 ～早期警戒制度の適用と総合事業継続に向けた条件～ 2020年3月18日(木)・19日(金)

主催：株式会社協同経済経営研究所・全国共同出版株式会社

## 開催概要

これまで実質的にJA改革を主導してきた菅氏のもとで新政権が誕生し、JA改革がさらに加速することが予想されます。また、金融庁の早期警戒制度がJAにも適用されます。

特に早期警戒制度は、これまで自己資本比率が国内行基準4%を下回った場合に早期是正措置命令による市場退出を命じたものから、将来の収益水準や自己資本比率の状況によって抜本的な対応策が構築されない場合には、行政権限による業務改善命令が発令され、信用事業譲渡や合併を勧告されることとなります。早期警戒制度への対応については、概ね5年程度先のコア業務純収益を把握することが必要であり、改善計画の実現性とその根拠が問われることとなります。このため、急速に信用事業譲渡や合併が進むと考えられ、令和3年度はその分岐点になってきます。

また、コロナ感染拡大のもとでJAが地域金融機関として地域や農業、組合員に対して金融仲介機能を十分に果たせるかどうか、地域での必要性が問われることとなります。同時に、総合JAとして今後も事業を継続していくためには、事業の収益の安定化に向けた実践に即した経営改革が早急に求められます。

今回のセミナーでは、早期警戒制度の適用ならびにコロナ禍での総合事業の継続のために必要な条件や課題、説明のできる計画策定の必要性等、具体的な対応策についての理解を深めていきます。

■日時	2021年3月18日(木) 13時00分～17時30分	■対象	JAの役職員
	3月19日(金) 13時00分～17時00分 ※詳しいスケジュールは裏面をご覧ください。	■定員	100名(最小催行人数20名)
■会場	オンラインセミナー ・Google Meetを利用いたします。 ・インターネット回線、パソコン等が必要です。	■主催	株式会社協同経済経営研究所 全国共同出版株式会社
		■後援	東京農業大学総合研究所 農協研究部会
■受講料	35,000円(税別) ※価格は税別です。 ※資料は開催前にネットからダウンロードしてください。	■振込先	第一勧業信用組合 本店営業部 普通 6910631 口座名 全国共同出版株式会社

## 申込方法

- 下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは電子メールでお申込ください。(専用サイトからも受付けています。)
- 申込締切：3月10日(金) ●申込受信後、確認の電子メールをお送りします。 ●受講料は3月12日までに振込ください。

送付先>>> FAX:050(3730)0059 電子メール:seminar@zenkyou.com

ネット申込>>>



J A 名				担当者名	
電子メール				電話番号	
参加者	氏名1		部署	役職	
	氏名2		部署	役職	
	氏名3		部署	役職	
	氏名4		部署	役職	
	氏名5		部署	役職	
連絡事項				参加者計	名

## 日 程

日付	時間	科目	内 容	講 師	
1日目 3月18日 (木)	13:00 ～ 13:05	開 講	主催者あいさつ		
	13:05 ～ 14:05	講義 1 (60分)	<b>J Aにおける早期警戒制度の適用と新たなJ A改革の構図</b> 早期警戒制度のJAへの適用については、JAが地域に必要な地域金融機関なのか問われる課題といえます。特に将来のコア業務純収益やストレス後の自己資本比率によっては信用事業譲渡や合併が現実的な課題になります。管政権の誕生や早期警戒制度、奨励金水準の低下の下での今後のJA改革の構図と課題について解説します。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹 氏	
	(随時休憩時間を挟みます)				
	14:10 ～ 15:40	講義 2 (90分)	<b>新型コロナ危機と最終段階を迎えたJ Aの対応課題</b> 新型コロナ危機により加速するデジタル化の動向とJ Aに意味することを明らかにするとともに、農協改革の最終段階のもとでピンチを最後のチャンスに変えるための待ったなしの取り組み課題を明らかにします。	(株)協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇 氏	
	(随時休憩時間を挟みます)				
15:50 ～ 17:00	講義 3 (70分)	<b>早期警戒制度における中期計画の策定と金融仲介機能</b> 早期警戒制度への対応にはJ Aが地域に必要な地域金融機関であること、概ね5年程度のコア業務収益が安定的か自己資本が十分なのか問われ、自ら対外的に妥当性を説明することが求められます。このため、今後のJ A改革等の状況を踏まえ、客観的な収益と資本の予測と改善対策による効果を把握して一定のシナリオの基に計画策定を行うこと、さらには地域金融機関として地域で認められるための金融仲介機能の発揮について解説します。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹 氏		
17:00 ～ 17:30	全体質疑 (30分)			加島氏、櫻井氏ほか	
2日目 3月19日 (金)	13:00 ～ 13:50	講義 4 (50分)	<b>J Aぎふにおける経営改革計画の策定と実践</b> G-S I B sによる農林中金の外部資本の導入などJ A改革は最終段階を向えつつあります。奨励金の引き下げで信用事業譲渡が現実的な課題になり、総合J Aとしての継続が課題になってきます。今後のJ A改革の構図と総合J Aとしての生き残りの条件について解説します。	J Aぎふ 代表理事専務 岩佐哲司 氏 総合企画部経営企画課長 水野野也 氏	
	(随時休憩時間を挟みます)				
	14:00 ～ 14:50	講義 5 (50分)	<b>J A秋田しんせいにおける情報開示と営農経済事業の収支改善</b> 総合事業としての収支が赤字になった場合にも信用事業譲渡や合併が現実的な選択肢になってくる。信用事業譲渡が現実になった場合には営農経済事業での収支改善が必要不可欠になってくる。組合員への積極的な情報開示を基にしたJ A秋田しんせいでのこれまでの営農経済事業の取り組みについて学びます。	J A秋田しんせい 代表理事専務 佐藤茂良 氏	
	(随時休憩時間を挟みます)				
	15:00 ～ 16:30	講義 6 (90分)	<b>早期警戒制度に対応する経営計画の策定とコロナ禍への対応</b> 早期警戒制度に対応した客観的な予測と対応策の策定に向けた計画策定について学びます。また、コア業務純収益の拡大のための具体的な対応策と金融仲介機能の強化に向けた対策の構築について解説します。また、コロナ禍での影響評価やIT技術の応用について実務的・実践的な観点から解説します。	(株)協同経済経営研究所 取締役専務 加島 徹 氏	
16:30 ～ 16:55	全体質疑 (25分)			加島氏、櫻井氏ほか	
16:55 ～ 17:00	閉 講	主催者あいさつ			

※内容は変更になる場合がございます。

## 問 合 せ 先

- 講演内容等 ●

協同経済経営研究所

〒104-0053 東京都中央区晴海 3-6-8-1715

TEL:03(6320)5285 FAX:03(6320)5285

E-mail:rm@ceam-ri.com

- 会場アクセス・支払等 ●

全国共同出版編集部 村田正

〒160-0011 東京都新宿区若葉 1-10-32

TEL:03(3359)4815 FAX:050(3730)0059

E-mail:seminar@zenkyou.com